

平成 30 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 財務諸表の概要

平成 29 年 10 月 25 日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行  
代 表 者 代表取締役社長 中村 比呂志  
問合せ先責任者 財 務 部 長 堀ノ内 慎

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1)経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	33,116	17.4	2,039	10.0	1,399	9.9
29 年 3 月期中間期	28,201	△ 29.1	1,854	△ 75.2	1,273	△ 73.7

	1 株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	139,956	38	5,764	3.7	2,066	△ 4.9
29 年 3 月期中間期	127,300	51	5,560	△ 52.3	2,173	△ 71.0

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30 年 3 月期中間期	4,775,980		134,292		2.8	
29 年 3 月期	4,694,889		133,865		2.9	

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高	
	百万円		百万円		百万円	
30 年 3 月期中間期	3,406,017		579,008		1,619,604	
29 年 3 月期	3,193,685		558,947		1,729,661	

(注)「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                |              |          |              |          |
|----------------|--------------|----------|--------------|----------|
| ① 期末発行済株式数     | 30 年 3 月期中間期 | 10,000 株 | 29 年 3 月期    | 10,000 株 |
| ② 期末自己株式数      | 30 年 3 月期中間期 | - 株      | 29 年 3 月期    | - 株      |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 30 年 3 月期中間期 | 10,000 株 | 29 年 3 月期中間期 | 10,000 株 |

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	当中間会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日現在)
( 資 産 の 部 )		
現 金 預 け 金	2,323,372	2,482,895
有 価 証 券	1,729,661	1,619,604
貸 出 金	558,947	579,008
外 国 為 替	4,019	2,477
そ の 他 資 産	74,062	87,087
有 形 固 定 資 産	9	9
無 形 固 定 資 産	4,821	4,902
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 4
資 産 の 部 合 計	4,694,889	4,775,980
( 負 債 の 部 )		
預 金	3,143,685	3,356,017
譲 渡 性 預 金	50,000	50,000
売 現 先 勘 定	109,130	167,172
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	820,585	633,875
借 用 金	365,700	365,700
外 国 為 替	223	0
そ の 他 負 債	67,097	65,197
賞 与 引 当 金	148	131
役 員 賞 与 引 当 金	57	36
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	42	27
繰 延 税 金 負 債	4,352	3,529
負 債 の 部 合 計	4,561,023	4,641,688
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	50,000	50,000
資 本 剰 余 金	50,000	50,000
利 益 剰 余 金	24,415	25,814
株 主 資 本 合 計	124,415	125,814
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,835	8,847
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	614	△ 370
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,450	8,477
純 資 産 の 部 合 計	133,865	134,292
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,694,889	4,775,980

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 9 月 30 日)
経 常 収 益	28,201	33,116
資 金 運 用 収 益	18,432	19,172
(うち貸出金利息)	( 2,329 )	( 6,283 )
(うち有価証券利息配当金)	( 15,245 )	( 12,031 )
役 務 取 引 等 収 益	17	22
そ の 他 業 務 収 益	9,743	12,857
そ の 他 経 常 収 益	8	1,064
経 常 費 用	26,347	31,076
資 金 調 達 費 用	14,611	16,352
(うち預金利息)	( 2,300 )	( 2,484 )
役 務 取 引 等 費 用	1,148	1,640
そ の 他 業 務 費 用	6,872	8,294
営 業 経 費	3,430	3,744
そ の 他 経 常 費 用	284	1,044
経 常 利 益	1,854	2,039
税 引 前 中 間 純 利 益	1,854	2,039
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 191	1,036
法 人 税 等 調 整 額	772	△ 396
法 人 税 等 合 計	581	640
中 間 純 利 益	1,273	1,399

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	21,996	21,996	121,996
当中間期変動額						
中間純利益				1,273	1,273	1,273
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,273	1,273	1,273
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000	23,269	23,269	123,269

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,762	△ 32,568	9,194	131,191
当中間期変動額				
中間純利益				1,273
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△ 1,866	346	△ 1,520	△ 1,520
当中間期変動額合計	△ 1,866	346	△ 1,520	△ 247
当中間期末残高	39,896	△ 32,222	7,673	130,943

当中間会計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	24,415	24,415	124,415
当中間期変動額						
中間純利益				1,399	1,399	1,399
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,399	1,399	1,399
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000	25,814	25,814	125,814

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,835	614	9,450	133,865
当中間期変動額				
中間純利益				1,399
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	12	△ 984	△ 972	△ 972
当中間期変動額合計	12	△ 984	△ 972	426
当中間期末残高	8,847	△ 370	8,477	134,292

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科	目	前中間会計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前中間純利益	1,854	2,039
	減価償却費	516	703
	貸倒引当金の増減(△)	△ 2	△ 1
	賞与引当金の増減(△)	△ 1	△ 17
	役員賞与引当金の増減(△)	△ 15	△ 21
	役員退職慰労引当金の増減(△)	△ 10	△ 15
	資金運用収益	△ 18,432	△ 19,172
	資金調達費用	14,611	16,352
	有価証券関係損益(△)	△ 6,766	△ 4,639
	為替差損益(△)	82,943	11,413
	売買目的有価証券の純増(△)減	△ 10,014	3,189
	貸出金の純増(△)減	△ 52,291	△ 20,060
	預金の純増減(△)	△ 78,057	212,332
	有利息預け金の純増(△)減	140	△ 1,142
	借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 97,512	-
	外国為替(資産)の純増(△)減	449	1,542
	債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	137,102	△ 186,710
	売現先勘定の純増減(△)	69,212	58,042
	保証金・預託金による純増(△)減	△ 28	△ 28,613
	金融派生商品による収入(△は支出)	2,093	△ 1,753
	資金運用による収入	21,315	23,071
	資金調達による支出	△ 16,839	△ 18,708
	その他	△ 1,935	3,264
	小計	48,329	51,095
	法人税等の還付額	1	2,590
	法人税等の支払額	△ 15,522	△ 1
	営業活動によるキャッシュ・フロー	32,808	53,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	△ 373,658	△ 601,314
	有価証券の売却による収入	312,996	617,262
	有価証券の償還による収入	216,050	89,659
	有形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 1
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,064	△ 911
	投資活動によるキャッシュ・フロー	154,315	104,695
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,124	158,380
	現金及び現金同等物の期首残高	1,887,157	2,323,076
	現金及び現金同等物の中間期末残高	2,074,281	2,481,457

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券及びその他有価証券については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 4年～18年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日)及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。それ以外のものについてはヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 注記事項

##### (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	2,482,895
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	△ 1,438
現金及び現金同等物	<u>2,481,457</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	2,482,895	2,482,895	-
(2)有価証券	1,619,604	1,619,679	75
売買目的有価証券	8,435	8,435	-
満期保有目的の債券	86,761	86,836	75
その他有価証券	1,524,407	1,524,407	-
(3)貸出金	579,008		
貸倒引当金(*1)	△ 2		
	579,005	579,744	738
資産計	4,681,505	4,682,319	814
(1) 預金	3,356,017	3,356,256	238
(2) 譲渡性預金	50,000	50,000	-
(3) 売現先勘定	167,172	167,172	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	633,875	633,875	-
(5) 借入金	365,700	365,700	-
負債計	4,572,766	4,573,005	238
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,162)	(4,162)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5,935	5,935	-
デリバティブ取引計	1,772	1,772	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。



## (注)金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

#### (3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

### 負債

#### (1)預金

預金のうち、要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算定しております。

#### (2)譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3)売現先勘定

売現先勘定は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (4)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (5)借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引及びクレジット・デリバティブ取引であり、割引現在価値等により算定した価額によっております。

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券(平成 29 年 9 月 30 日現在)

	当中間会計期間の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	398

## 2. 満期保有目的の債券(平成 29 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	53,107	53,233	126
	小計	53,107	53,233	126
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	33,654	33,603	△ 50
	小計	33,654	33,603	△ 50
合計		86,761	86,836	75

## 3. その他有価証券(平成 29 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	債券	538,470	521,319	17,150
	国債	461,157	446,790	14,366
	地方債	711	711	0
	社債	76,601	73,816	2,784
	その他	347,583	339,582	8,000
	小計	886,053	860,902	25,151
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	債券	109,678	109,891	△ 213
	国債	10,062	10,088	△ 26
	地方債	27,538	27,603	△ 65
	社債	72,078	72,200	△ 121
	その他	528,675	540,860	△ 12,185
	小計	638,353	650,752	△ 12,398
合計		1,524,407	1,511,655	12,752

【その他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月末	平成 29 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	0
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 利鞘の状況

(単位:%)

	平成 29 年 3 月期中間期	平成 30 年 3 月期中間期
資金運用利回り(A)	0.86	0.82
資金調達利回り(B)	0.70	0.71
資金粗利鞘(A)-(B)	0.16	0.10

<解約損益控除後>

(単位:%)

	平成 29 年 3 月期中間期	平成 30 年 3 月期中間期
資金運用利回り(A)	0.80	0.79
資金調達利回り(B)	0.42	0.50
資金粗利鞘(A)-(B)	0.37	0.28

(注)解約損益は決算期により変動があるため、資金運用収支に含まれる解約損益を控除して算出しております。

### 3. デリバティブ取引

#### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 29 年 3 月末			平成 29 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	20,000	2	2	-	-	-
	受取変動・支払固定	32,994	△ 335	△ 335	9,682	△ 361	△ 361
	受取変動・支払変動	102,000	12	12	-	-	-
合計			△ 320	△ 320		△ 361	△ 361

##### 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 29 年 3 月末			平成 29 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	112,146	1,829	1,829	126,301	△ 3,245	△ 3,245
	為替予約	744,097	1,630	1,630	158,007	88	88
合計			3,460	3,460		△ 3,156	△ 3,156

##### 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 29 年 3 月末			平成 29 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	10,865	140	140	8,636	△ 361	△ 361
合計			140	140		△ 361	△ 361

##### クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 29 年 3 月末			平成 29 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	30,000	△ 283	△ 283
合計			-	-		△ 283	△ 283

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成 29 年 3 月末			平成 29 年 9 月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他 有価証券	1,267,412	18,877	その他 有価証券	830,642	15,043
合計				18,877			15,043

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成 29 年 3 月末			平成 29 年 9 月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の 貸出金、 有価証券	197,692 -	914 -	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金	195,739 460,912	△ 5,589 △ 3,518
合計				914			△ 9,107

4. 預金の状況

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月末	平成 29 年 9 月末
預金	3,143,685	3,356,017
当座預金	8,666	6,462
普通預金	1,527,655	1,521,291
定期預金	1,352,692	1,528,735
その他の預金	254,670	299,527
譲渡性預金	50,000	50,000
合計	3,193,685	3,406,017

5. 営業経費の状況

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期中間期	平成 30 年 3 月期中間期
人件費	714	714
物件費	2,314	2,475
うち減価償却費	516	703
税金	401	555
合計	3,430	3,744

6. 口座数の状況

(単位:千口座)

	平成 29 年 3 月末	平成 29 年 9 月末
口座数	1,213	1,248

7. 役員数、従業員数の状況

(単位:人)

	平成 29 年 3 月末	平成 29 年 9 月末
役員	13	14
取締役	9	10
監査役	4	4
従業員	88	88
合計	101	102

(注) 非常勤の取締役 2 名および監査役 3 名を含めて記載しております。